



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月14日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・大・札
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)青木 弘
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR室長 (氏名)岸 貞行 TEL(06)6252-3966
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	123,890	5.8	7,250	△1.0	7,950	△0.2	3,668	△26.8
24年3月期第1四半期	117,074	3.2	7,324	△1.8	7,966	△1.3	5,008	20.0

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 2,788百万円(12.1%) 24年3月期第1四半期 2,487百万円(△16.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第1四半期	18	80	18	77
24年3月期第1四半期	26	12	25	63

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	422,790		182,871		40.3	
24年3月期	430,547		182,699		39.6	

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 170,403百万円 24年3月期 170,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
24年3月期	—	11 00	—	11 00	22 00	
25年3月期	—					
25年3月期(予想)		11 00		11 00	22 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	250,000	5.5	13,500	4.1	14,300	2.6	7,000	△9.4	35	87
通期	520,000	5.5	33,500	5.8	35,000	4.2	18,000	4.9	92	22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規—社(社名) 、除外—社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	198,705,057株	24年3月期	198,705,057株
25年3月期1Q	3,513,656株	24年3月期	3,635,570株
25年3月期1Q	195,128,999株	24年3月期1Q	191,726,398株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当期の経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、欧州債務危機や中国の成長鈍化など、海外経済に減速感が広がる中、国内製造業にあっては先行きに対する警戒感から、輸出関連、素材産業を中心に、生産活動や設備投資に調整の兆しが見られるところとなりました。

こうした状況の中、当社グループにあっては、医療・エネルギーをはじめとする多様な事業群が着実に業績を積み重ね、環境変化に柔軟に対応した「全天候型経営」が成果を発揮いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,238億9千万円（前年同期比105.8%）、営業利益72億5千万円（前年同期比99.0%）、経常利益79億5千万円（前年同期比99.8%）、四半期純利益は36億6千8百万円（前年同期比73.2%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

(単位：百万円)

	売上高		経常利益	
	当第1四半期	前年同期比	当第1四半期	前年同期比
産業ガス関連事業	32,111	99.9%	2,518	96.2%
エレクトロニクス関連事業	10,754	85.7%	682	57.5%
ケミカル関連事業	22,560	120.9%	691	86.4%
医療関連事業	17,485	112.9%	1,106	123.3%
エネルギー関連事業	11,400	104.3%	691	114.0%
その他の事業 (調整額)	—	—	410	—
合計	123,890	105.8%	7,950	99.8%

(注) 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

産業ガス関連事業は、震災影響から回復した鉄鋼オンサイト並びに増産が続く自動車・建機向けが堅調に推移する一方、造船並びにシリコンウェハー向けが前年を下回る状況で推移するなど、総じてガス販売量は伸び悩むところとなりました。一方コスト面では、電力料金の上昇により厳しい状況で推移いたしました。

エレクトロニクス関連事業は、一部の半導体や太陽電池向けのガス供給並びに機器工事の売上が減少いたしました。情報電子材料は、電力並びに電子デバイスメーカー向けの化学品供給が大幅に減少いたしました。

ケミカル関連事業は、コールケミカルでは震災の影響を受けたガス精製並びに基礎化学品の生産販売が回復いたしました。ファインケミカルは、機能化学品の販売減少などにより厳しい状況で推移いたしました。タール蒸留事業は、主力のニードルコークス、無水フタル酸などの市況が安定し堅調に推移いたしました。

医療関連事業は、医療用酸素が新規取引病院の増加により堅調に推移いたしました。医療機器は、新生児・小児用人工呼吸器の拡販並びに新生児肺高血圧症治療用一酸化窒素製剤「アイノフロー」の症例数増加等により順調に推移いたしました。また、病院設備工事は、大型病院の手持ち工事が順調に完工いたしました。

エネルギー関連事業は、家庭向けLPガスは単位消費量が減少する中、新規直販顧客の獲得やハイブリッド給湯暖房システムの拡販による消費拡大、さらに産業関連顧客へは燃料転換提案の推進により前年を上回る販売数量となりました。

その他の事業のうちマグネシア事業は、電力インフラ向け電磁鋼板用マグネシア事業が順調に推移いたしました。塩事業は、小名浜工場が被災により全面的に操業を停止しておりますが、瀬戸内2工場での増産対応や代替塩の確保に努めることで堅調に推移いたしました。物流事業は、低温輸送技術を強みとする食品物流が拡大、また特殊車両製造では、トラックボディ製造が増加したことにより、堅調に推移いたしました。食品事業は、主力の生ハム並びにブロッコリー等の冷凍農産品が順調に増加し、堅調に推移いたしました。なお、当セグメントには、北海道で青果物の流通並びに加工販売を展開する㈱トミイチの業績を新たに加えております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べて77億5千6百万円減少し、4,227億9千万円となりました。負債は支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などにより前連結会計年度末に比べて79億2千7百万円減少し、2,399億1千9百万円となりました。純資産は、少数株主持分の増加などにより前連結会計年度末に比べて1億7千1百万円増加し、1,828億7千1百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末の873.78円から873.01円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の39.6%から40.3%になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年5月15日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,997	18,173
受取手形及び売掛金	110,019	105,767
商品及び製品	16,118	16,303
仕掛品	3,873	4,672
原材料及び貯蔵品	7,209	7,057
その他	16,593	16,738
貸倒引当金	△1,710	△1,625
流動資産合計	174,102	167,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,513	40,384
機械装置及び運搬具(純額)	58,848	59,080
土地	48,519	48,709
その他(純額)	32,064	33,073
有形固定資産合計	179,944	181,247
無形固定資産		
のれん	13,825	14,053
その他	2,790	2,849
無形固定資産合計	16,616	16,903
投資その他の資産		
投資有価証券	36,387	33,043
その他	25,020	25,921
貸倒引当金	△1,523	△1,411
投資その他の資産合計	59,884	57,553
固定資産合計	256,445	255,704
資産合計	430,547	422,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,032	72,666
短期借入金	40,175	45,195
1年内償還予定の社債	38	38
未払法人税等	7,202	3,096
その他の引当金	417	116
その他	29,966	27,543
流動負債合計	154,833	148,656
固定負債		
社債	10,095	10,095
長期借入金	49,403	48,513
退職給付引当金	7,228	7,296
その他の引当金	986	1,108
その他	25,300	24,249
固定負債合計	93,014	91,262
負債合計	247,847	239,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	34,460	34,449
利益剰余金	116,207	117,434
自己株式	△3,653	△3,531
株主資本合計	179,278	180,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	△1,163
繰延ヘッジ損益	△299	△386
土地再評価差額金	△8,800	△8,801
為替換算調整勘定	127	138
その他の包括利益累計額合計	△8,829	△10,213
新株予約権	261	273
少数株主持分	11,989	12,194
純資産合計	182,699	182,871
負債純資産合計	430,547	422,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	117,074	123,890
売上原価	89,893	96,503
売上総利益	27,180	27,387
販売費及び一般管理費	19,855	20,136
営業利益	7,324	7,250
営業外収益		
受取利息	66	61
受取配当金	278	249
持分法による投資利益	324	462
その他	602	614
営業外収益合計	1,272	1,387
営業外費用		
支払利息	404	383
設備賃貸費用	173	198
その他	53	105
営業外費用合計	630	687
経常利益	7,966	7,950
特別利益		
固定資産売却益	27	14
退職給付信託設定益	2,742	—
受取補償金	—	658
その他	11	4
特別利益合計	2,781	677
特別損失		
固定資産除売却損	131	311
投資有価証券評価損	0	1,074
災害による損失	927	—
その他	178	182
特別損失合計	1,237	1,568
税金等調整前四半期純利益	9,510	7,059
法人税等	4,338	2,848
少数株主損益調整前四半期純利益	5,171	4,210
少数株主利益	163	541
四半期純利益	5,008	3,668

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,171	4,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,606	△1,323
繰延ヘッジ損益	△83	△95
為替換算調整勘定	8	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△12
その他の包括利益合計	△2,684	△1,421
四半期包括利益	2,487	2,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,340	2,285
少数株主に係る四半期包括利益	147	503

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	32,148	12,544	18,664	15,482	10,931	27,303	117,074	—	117,074
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,022	180	15	198	196	3,923	5,537	(5,537)	—
計	33,170	12,725	18,680	15,680	11,128	31,226	122,611	(5,537)	117,074
セグメント利益	2,618	1,187	801	897	606	1,508	7,619	347	7,966

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	32,111	10,754	22,560	17,485	11,400	29,577	123,890	—	123,890
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,289	147	7	102	444	3,930	5,921	(5,921)	—
計	33,401	10,901	22,567	17,588	11,845	33,507	129,812	(5,921)	123,890
セグメント利益	2,518	682	691	1,106	691	1,848	7,540	410	7,950

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(6) 重要な後発事象

株式取得による会社等の買収

当社は、平成24年8月14日開催の取締役会において、ゴールドパック株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. その旨及び目的

当社は、2010年4月にスタートした新中期経営計画「NEXT - 2020 Ver. 1」において、「2020年度1兆円企業ビジョン」を掲げ、長期成長に向けた様々な施策に取り組んでおります。

そのような中で、ゴールドパック株式会社は、当社が重点分野と位置づけている農業事業及び宅配水事業とのシナジー追求、並びに松本地区におけるグループ複合事業推進のための有力なパートナーとして、両社の協力の可能性を協議し、目指す方向性が一致したため、今回の株式取得にいたったものであります。

2. 株式取得の相手会社の名称

アイ・シグマ事業支援ファンド1号投資事業有限責任組合
(投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく組合)

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	ゴールドパック株式会社
事業内容	清涼飲料および原料果汁・野菜果汁等の製造販売
規模	(平成24年1月期)
資本金	303百万円
総資産	18,868百万円
売上高	39,689百万円
当期純利益	964百万円

4. 株式取得の時期

平成24年9月末(予定)

5. 取得する株式の数及び取得後の持分比率

取得する株式の数	30,021株
取得後の持分比率	100.0%